

広島県の人口移動理由の変化 （1965年～2000年）

伊 藤 薫

1 はじめに

本研究は、広島県人口移動統計調査による移動理由の調査結果を1965年から2000年まで取りまとめたものであり¹⁾、研究目的は、①従来先行研究がほとんどない県単位の継続的な移動理由調査の調査結果を広島県を例として紹介し、②広島県の人口移動理由の変化を把握すると共に重要なファインディングをまとめることにある。

人口移動の決定因の分析方法として、人口移動の理由を移動者本人に尋ねる研究方法は、世界各国で実施され（Nam, Serow and Sly (1990)）、国際的に見て一般的な方法といえるが、継続的移動理由調査は日本以外には管見の限り見られないユニークなものと思われる。本稿では、この県単位の継続的人口移動理由調査が人口移動分析のツールとして有効であることを示したい。

さて人口移動の決定因に関する研究方法としては、移動を発生させる諸要因を説明変数とし、移動率を被説明変数とする回帰分析が代表的なものである。移動の決定因を追求するもう一つの方法は、移動者に対して移動理由を尋ねるアンケート調査である。その調査結果は、人々が願望ではなく実際に「足で投票」した理由を示すものであり、意味が大きい。両者は人口移動決定因の研究で、互いに補完するものと筆者は考えている。人口移動理由に関する統計調査のうち、全国を対象とするものは、国土庁（国土庁計画・調整局編（1982））あるいは国立社会保障・人口問題研究所（例えば国立社会保障・人口問題研究所編（1998））により実施されてきた。これに対し、現在、下記の10都県により、毎年あるいは5年に1回移動理由が調査されてきた²⁾。

青森県、福島県、東京都（5年ごと）、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県

これらの都県の調査結果を総合すれば、移動理由の全国的、長期的な把握が可能になる。本研究は、岐阜県（伊藤薫（2001a、2001d））、東京都（伊藤薫（2001c、2002d））に続く研究成果である。なお広島県を含むこれらの3都県に関しては筆者による「職業的理由」のみの比較分析がある（伊藤薫（2002b））。現在までの分析結果の例をあげると、東京都の場合、1971年から1996年の期間では長距離人口移動の理由が多様化してきたとは認

められず、「職業的理由」が最も主要な移動理由であることが判明している。

本研究の研究課題は、以下のとおりである。

研究課題1：人口移動の経年的変化を整理すること

研究課題2：人口移動理由の変化に対して影響を与えた諸要因を検討すること

研究課題3：経済学の視点から興味深い現象を検討すること

以上の研究内容は、研究課題1のみを取りあげても膨大であり、本稿で全てを記述することはできない。そこで詳細については、伊藤薫（2002c）を参照していただきたい。

さて広島県調査の優れた特徴は、①上記で述べたように継続的移動理由調査は国際的にみてユニークと思われること、②データが1965年からあるため高度経済成長期を含む長期時系列分析ができること、③地方中枢県の移動理由の特徴と変化を把握できること、④回答率が長い間非常に高率でほぼ悉皆調査を実現してきたこと、⑤1980年から県別数値が表章され大都市圏と地方圏の相違を比較できること、などである。広島県の理由別人口移動に関する先行論文は、現時点では見出されていない。都道府県実施の人口移動統計に関しては、総理府統計局編（1983）、磯田則彦（1993）及び大友篤（1996）を参照されたい。

なお本研究は、平成13年度科学研究費補助金（研究課題：戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究、課題番号：13630035、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

2 広島県人口移動統計調査の概要

2.1 調査方法と回収率の低下

広島県人口移動統計調査は1965年から毎年継続して実施されてきた。人口・世帯の状況等を把握する甲調査と人口移動の状況を調査する乙調査に二分されるが、以下では乙調査について述べる。

全ての調査期間で、①県内移動は市区町村内移動を含まず、②対象者は住民基本台帳への届出者であり、外国人を含まず、③海外との移動及び移動元不詳、移動先不詳を含み、④調査方法は悉皆調査、調査票による自計申告である。1965年度以降の調査の大きな変更は、第2.2節で述べる調査事項の変化を除き、下記のとおりである。

調査期間：1965年から1985年は当該年4月1日から翌年3月31日（いわゆる年度）、1986年以降は前年10月1日から当該年9月30日（以後、本研究では「人口年度」と呼ぶ）。

広島市の政令指定都市への移行：1980年4月に広島市が全国10番目の政令指定都市になったため、広島市内の区間移動を調査し、市町村間移動に加算するようになった。

広島県調査では、ここ10年ほど回収率の低下が続いており、データ利用上大きな問題となっている。その大勢をみるために、広島県人口移動調査の移動者数（すなわち調査票回

収数）を総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」による移動者数で除すことにより各年次の回収倍率を求めた。その結果この回収倍率は、県外転入では1990人口年度0.987、1995人口年度0.889、2000人口年度0.796であり、県外転出ではそれぞれ0.997、0.907、0.831、県内市区町村間移動ではそれぞれ0.941、0.823、0.750であった。調査票回収率低下の著しいのは、人口規模の大きい広島市である。例えば2000人口年度の場合、全県の回収率（人口年度による正確な数値）は76%程度、広島市60%程度、広島市外94%程度であった³⁾。

以上のように回収調査票の集計数値である広島県人口移動統計調査の報告書の数値をそのまま使用することは、分析に無理を生ずるようになった。何らかの工夫が必要であるが、本研究の調整方法は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の数値をベンチマークに使用することである。具体的調整計算方法は、下記のとおりである。

調整計算1：各年次の男女・年齢計の理由別移動数（1965年～2000年）

男女別理由別移動数調整値＝住民基本台帳人口移動報告の移動数×広島県調査の移動理由割合（不詳を含まず）

男女計理由別移動数調整値＝男の理由別移動数調整値＋女の理由別移動数調整値

調整計算2：地方別の男女計の理由別移動数（1981年～2000年）

各都道府県別理由別移動数調整値＝住民基本台帳人口移動報告の移動数×広島県調査の移動理由割合（不詳を含まず）

地方別理由別移動数調整値＝都道府県別理由別移動数調整値の地方合計

2.2 調査事項と移動理由

調査事項は、時期的変化は少ないが、2000年度報告書によれば次記のようである（2000年度報告書、p.213）。

ア. 性別、イ. 出生の年月、ウ. 転出先の住所、エ. 転入前の住所、オ. 転出入の理由（移動の主因者と主因者に伴う者に区分し、主因者は理由を尋ねる）、カ. 従事する仕事など。

移動理由の変遷を表2-1に示す。移動理由は、主たる理由のみを調べており、従たる移動理由は調べられていない。「主因者に伴う者」の区分があるので、「就職」などの数値は、その理由による移動人員であるとともに、移動件数でもある。

移動理由のうち特に説明が必要なものを2000年度報告書により示す。

ア. 卒業：卒業、退学した者で就業する予定のないとき。

イ. 婚姻関係：結婚、養子縁組及び離婚により移転したとき（理由が「結婚・離婚」の場合も同じ）。

ウ. 住宅事情：家屋の新築、公営住宅、社宅、賃貸住宅（下宿）へ移転したとき。

表 2 - 1 広島県人口移動統計調査の移動理由の推移

移動理由	1965年度から 1969年度	1970年度から 1990人口年度	1991人口年度以降
就職	就職・転業・ 転職など	就職	就職 卒業
転業・転職		転業・転職	
転勤	転勤		
就学	就学・卒業		
卒業			
婚姻関係	結婚・離婚	婚姻関係（結婚・離婚）	婚姻関係
住宅事情	住宅事情		
退職・廃業	その他	退職・廃業	
その他		その他	
主因者に伴う者	主因者に伴う者		

高校や大学などを卒業して「新規に就職」した時は「就職」に区分され、その者が退職せずに住居を変えた時は「転勤」と区分される。このため「転勤」の移動数は、双方向同数とはならないことは明らかである。この移動理由区分の問題点は、(1) 重要な移動理由である、「家族的理由（親族と同居・近居のため）」、「生活環境」、「自然環境」が独立項目になっておらず、「その他」に含まれ、(2) 「通勤・通学の便」が、「住宅事情」「その他」のどちらに入るか不明であることである。

人口移動は優れて年齢選択的な現象であり、年齢別分析が重要である（大友篤（1996）参照）。本研究では、その重要性にも関わらず分析しないが、その理由は、①データ欠落の年次（1976年度、77年度）があること、②近年の回収率低下を補う年齢別データの適切な調整方法を見出すことが難しかったこと、などである。

3 住民基本台帳人口移動報告による広島県の人口移動（1955年から2000年）

本節は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により記述する。広島県の人口移動数は、1955年から2000年までの46年間の累計で、A：県外転入3,229,641人、B：県外転出3,259,545人、C：県外との流出超過29,904人、D：県内市区町村間移動4,029,750人であった。

A：県外転入は、戦後急速に増加し、そのピークは1972年101千人であったが、石油危機により急速に減少した。1980年代後半、90年代は緩やかな減少であった。

B：県外転出は、戦後急速に増加し、そのピークは1978年88千人であったが、その後緩やかに減少した。

C：県外との流入超過数がプラスであったのは、高度経済成長期の1963年から1974年、地方の時代が叫ばれた1980年から81年の14年間である。ここ数年は、流出超過が増大しており、広島県の人口減少の主要因となっている。この流入超過数と関係が深い人口1人当たり県民所得格差（伊藤薫（2001b）参照）の推移をみると、1965年度1.053から1982年度に全国平均を下回わり、1999年度は0.961であった。

広島県の人口移動理由の変化（1965年～2000年）

主な都道府県との流入超過数、流出超過数は、その地域との人口を介した力関係が分かり興味深い。1955年から2000年までの累計ベースで、流入超過数の多い県は、表3-1以外に鳥取県は5,680人、岡山県は4,401人であった。広島県は中国、九州、四国という地方圏から人口を吸引し、3大都市圏へ供給するという機能を果たしてきており、人口移動でも地方中枢県であったことが明確である。

D：広島県内市区町村間移動は、1980年に約24千人の大幅な増加（対前年増加率30.5%）となっているが、これは広島市が政令指定都市となり、広島市内の区間移動が計上されるようになったためである。その要因を除外すれば、県外転入、県外転出の動きと良く似ている。ピークは、1971年の110千人であった。

表3-1 広島県との流入超過数（1955年から2000年の累計）

順位	流入超過数		流出超過数	
	県名	人数	県名	人数
1	山口県	62,794	東京都	86,620
2	島根県	42,310	大阪府	73,826
3	福岡県	21,766	兵庫県	30,233
4	長崎県	20,393	神奈川県	19,399
5	愛媛県	18,195	千葉県	16,835
6	熊本県	10,152	愛知県	15,969
7	鹿児島県	9,158	埼玉県	9,793
8	大分県	8,844	京都府	7,779
9	佐賀県	7,140	静岡県	1,673
10	宮崎県	6,566	滋賀県	1,240

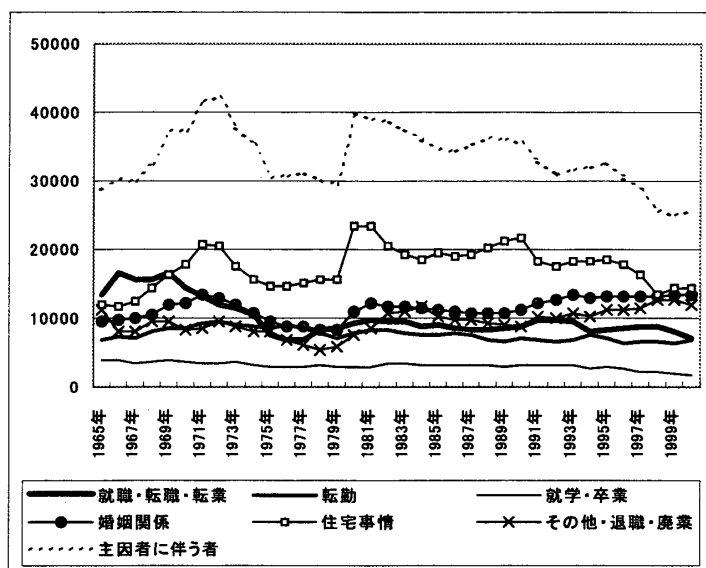
資料) 住民基本台帳人口移動報告

4 広島県内市区町村間移動

広島県人口移動統計調査で市区町村間移動の移動理由別に移動人員を1965年からみると(図4-1)、「主因者に伴う者」が最大の理由であり、常に3割から4割を占めるが、その割合は低下傾向にある。第2の移動理由は、「住宅事情」であり、1980年代は20%強の割合があった。しかしこの割合はここ数年低下傾向にある。第3の移動理由は、「職業的理由」であるが、これは「就職・転業・転職・転勤」の合計である。1960年代は20%台後半の高い割合を占めたが(最高は1966年の27.3%)、1980年代、1990年代は17%前後の割合であった。この理由の中で「転勤」はほぼ7%から11%の割合を占めており、1960年代の高割合は「就職・転業・転職」による。移動理由の第4は、「婚姻関係」(結婚・離婚・養子縁組)である。1960年代、70年代、80年代は11%程度であったが、90年代に入って着実に割合が上昇し、2000年に16.4%に達した。

「住宅事情」に関しては、「地価」との関連が高い。地価公示の住宅地地価変動率と「住宅事情」による移動件数は、ほぼ平行した関係が認められた(図省略)。

図4-1 広島県の移動理由の推移（男女計、県内市区町村間移動）



注)住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査で比例按分した調整数値による。男女計調整値=男調整値+女調整値。

広島市が1980年4月に政令指定都市に指定され、以後、広島市内区間移動を含む。

資料)広島県人口移動統計調査

県内市区町村間移動では、男女別の移動理由がわかる。県内移動で移動理由別に性比（女100人につき男）をみると、移動人員総数では2000年に101.9と男女ほぼ同数であった。これを理由別に高い順から並べると、「転勤」642.2、「住宅事情」267.0、「転業・転職」240.9となる。男女ほぼ同数が「退職・廃業」125.0、「就職」118.5、「就学」110.0、「その他」106.2、「卒業」92.4となっている。女が多い移動理由は、「婚姻関係」63.7、「主因者に伴う者」43.7である。大きな特徴は、女の移動では男の移動に随伴する機会が多いことである。

しかし、性比の時系列変化をみると多くの理由で低下してきた。転勤の最高値は1969年の1381.0である。同様に「住宅事情」の最高値は1972年498.8であった。女が自己の意思決定で様々な理由で移動する傾向が強まってきた。以上とは逆に、性比の上昇の著しいのが「婚姻関係」である。1965年16.1が2000年に63.7に達した。これは結婚を機に男も家を出るという人々の暮らし方の変化を物語っている。

5 46都道府県との移動（1965年から2000年）

他県との移動に関しては、3大都市圏と地方圏に区分した分析が重要である。各都道府県ごとの理由別移動数は、1981年から表章されており、第6節で述べる。本節の記述は1965年から2000年の他の全都道府県との移動である。沖縄県は1973年から調査されている。

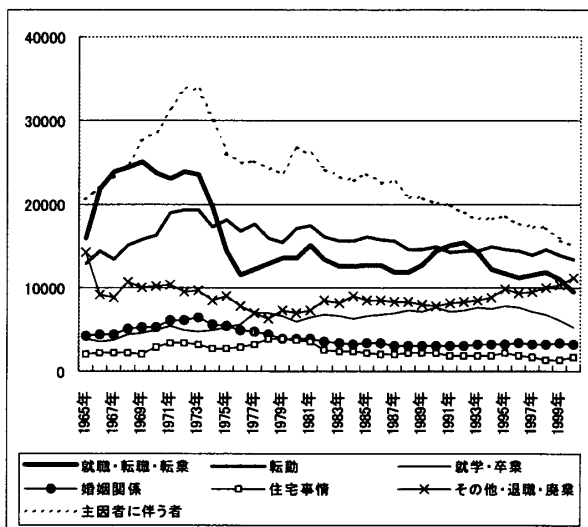
広島県の人口移動理由の変化（1965年～2000年）

県外転入、県外転出とも移動理由の順位は、ほぼ同じである（図5-1、図5-2）。移動人員に占める最大の移動理由は「主因者に伴う者」である。次いで「職業的理由」のうち「就職・転業・転職」「転勤」が多いが、1960年代後半は「就職・転業・転職」が多く、1970年代以降は「転勤」が多い。県外転入では第4番目の移動理由は「その他・退職・廃業」が、第5番目に「就学・卒業」が続くが、県外転出では「就学・卒業」が「就職・転業・転職」とほぼ同じくらい多い。そして第6番目に「その他・退職・廃業」が続く。

転入者数から転出者数を引いた県外との流入超過数（図5-3）は、特徴が明確に出る。毎年1万人前後の流入超過があった高度経済成長期（1960年代後半と1970年代前半）と流出超過が基調である安定成長期以降（1970年代後半以降）に区分して考察しよう。まず高度経済成長期の流入超過理由の第1は、「就職・転職・転業」「転勤」という「職業的理由」であった。広島県の経済力の強さがこの理由で毎年5千人から1万人以上の流入超過をもたらした。この一方、「就学・卒業」が最大の流出超過項目であり、3千人から4千人規模の流出超過があった。

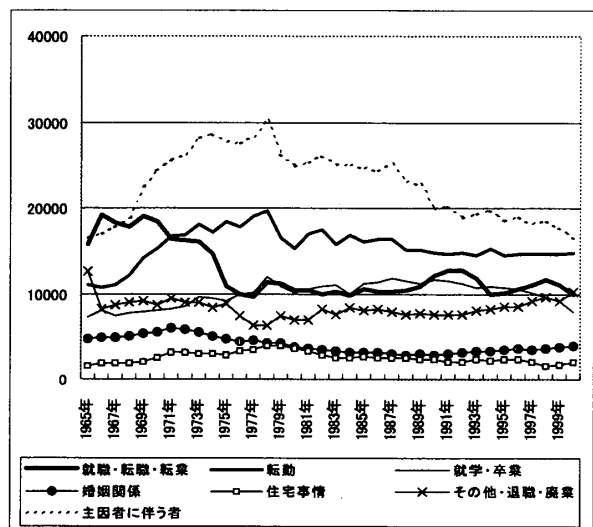
安定成長期以降には、「転勤」は1970年代後半に流出超過に転じたが、1980年代以降は転出、転入がほぼ同数となっている。「就職・転業・転職」は、高度経済成長期より流入超過数の規模は小さくなったが依然として流入超過を続けてきた。しかし近年その規模は縮小し、2000年に初めて374人の流出超過を記録した。「職業的理由」全体で流出超過になったのは、1978年2,311人（「転勤」3,798人の流出超過）、1997年219人、1999年913人、2000年1,734人の4年次であるが、近年の「職業的理由」全体による流出超過への転換は、広島県経済の苦境を物語る。2000年現在では、最大の流入超過理由は「その他・退職・廃業」

図5-1 広島県の移動理由の推移
（男女計、県外転入）



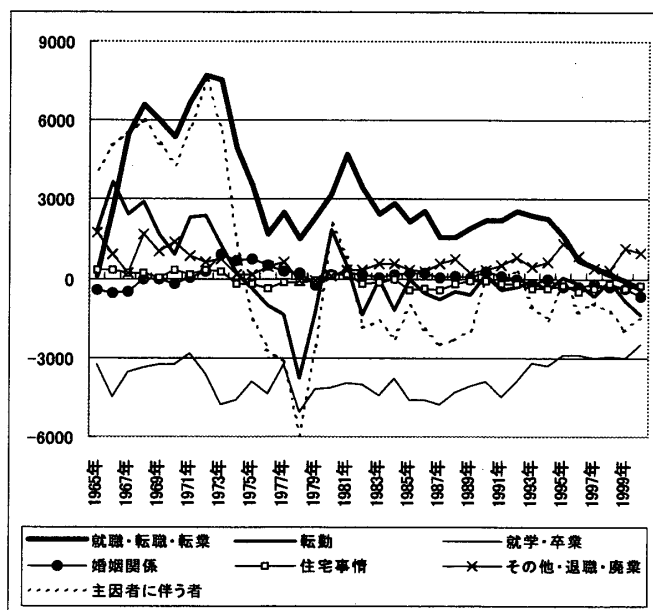
注) 住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査で比例
按分した調整数値による。男女計調整値=男調整値+女調整値。
資料) 広島県人口移動統計調査

図5-2 広島県の移動理由の推移
（男女計、県外転出）



注) 住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査で比例
按分した調整数値による。男女計調整値=男調整値+女調整値。
資料) 広島県人口移動統計調査

図5-3 広島県の移動理由の推移（男女計、県外流入超過）



注)住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査で比例
按分した調整数値による。男女計調整値=男調整値+女調整値。
資料)広島県人口移動統計調査

999人である。流出超過数の最大理由である「就学・卒業」は依然として流出超過が続いているが、その規模は1990年代に入って縮小傾向にある。

男女別に移動理由をみると（図省略）、非常に鮮明な相違がある。女の移動理由は「主因者に伴う者」が圧倒的に多く、移動人員に占めるその割合は、県外転入では最高が1972年57.4%、最低が2000年43.6%であった。県外転出では最高が1978年57.9%、最低が1965年41.5%であるが、2000年も43.1%と低い。女は「主因者に伴う者」が多いため、男の県外移動理由の分析と実質的な意味はほぼ同じである。

「就職・転業・転職」と「転勤」を合わせた「職業的理由」による移動は、人口1人当り県民所得の全国との格差の変動（高度経済成長期は全国以上であったが、1980年頃に全国以下となった）を比較すると、余り対応していない（図省略）。むしろ有効求人倍率の方が、両者の上昇、低下がよく対応している。但し、地方別に1981年から2000年までを検討すると、県民所得格差が有効求人倍率より説明力が高い。

6 3大都市圏・地方圏との移動（1981年から2000年）

6.1 データについて

本節では、県外移動を県外全体（46都道府県）ではなく、地方別に分析する。これが可能になるのは、都道府県別移動数が1981年から掲載されているためである。データは、次の調整計算を実施した。

第1段階（都道府県別調整計算）：理由別調整数値＝住民基本台帳人口移動報告移動者数

×移動理由割合（広島県人口移動調査）

第2段階（地方別合計）：地方別合計＝第1段階調整数値の地方別合計

1986年から1990年は、「主因者に伴う者」が統計表に掲載されていない。このため、この数値も調整計算を実施して、推定数を第1段階で使用した。以上の計算結果は、第5節で使用した年次別の調整計算結果と多少相違するが、そのまま使用した。

6.2 地方区分

地方区分は、表6-1のとおりである。このうち「地方」は、ほぼ内閣府経済社会総合研究所の地域区分であるが、筆者としては関東臨海を関東内陸が取り囲むこの地方区分が使いやすい。中国地方は、本来5県であるが、本研究では広島県を除いて4県である。

表6-1 本研究の地域区分

地域	県数	該当の都道府県	
北海道	1道	北海道	
東北	7県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	
関東内陸	5県	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県	
関東臨海	4都県	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	
東海	4県	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	
北陸	3県	富山県、石川県、福井県	
近畿	6府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	
中国	4県	鳥取県、島根県、岡山県、(広島県)、山口県	
四国	4県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	
九州	7県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	
沖縄	1県	沖縄県	
大都市圏	東京大都市圏	5都県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
	名古屋大都市圏	3県	岐阜県、愛知県、三重県
	大阪大都市圏	5府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏	34道県	大都市圏以外の道圏	

6.3 3大都市圏と地方圏との移動

本節では、3大都市圏と地方圏の移動を区別して考察する。その理由は、広島県は3大都市圏に対しては地方圏の特徴を持ち、地方圏に対しては3大都市圏の特徴を持つからである。

3大都市圏と地方圏とで共通する特徴（表6-2参照）は、転入、転出共に人口移動人員の最大の移動理由は、「主因者に伴う者」であり、2番目に大きな移動理由は、「転勤」である。3番目以降の移動理由は相違するが、大都市圏への転出では「就学・卒業」が3番目と高い順位であり4番目の「就職」より高い。「その他・退職・廃業」は、3大都市圏からの転入と地方圏への転出でいずれも3番目の順位であり、この理由が「還流移動」の性格を持つことを示している。

表6-2 3大都市圏と地方圏の移動理由の順位

順位	3大都市圏との移動		地方圏との移動	
	転入	転出	転入	転出
1	主因者に伴う者	主因者に伴う者	主因者に伴う者	主因者に伴う者
2	転勤	転勤	転勤	転勤
3	その他・退職・廃業	就学・卒業	就職	その他・退職・廃業
4	就職	就職	就学・卒業	就学・卒業
5	就学・卒業	その他・退職・廃業	その他・退職・廃業	就職

注) 3番目以降は、年次により多少の入り繰りがある。

資料) 広島県人口移動統計調査

3大都市圏と地方圏で大きく異なる特徴は、流入超過の理由である(表6-3参照)。多くの理由で、流入超過と流出超過が逆になっている。

「就職」の理由では、地方圏から流入超過であり、3大都市圏へは流出超過である。新規学卒者は、広島県へ職を求めて流入超過であるが、3大都市圏へは流出する。「転勤」は、流入超過と流出超過が混在する。「転業・転職」は3大都市圏から流入超過が優勢であり、帰還移動の性格が強いと思われる。

「就学・卒業」「婚姻関係」はいずれも3大都市圏へ流出超過、地方圏からはほぼ流入超過である。逆に「住宅事情」と「その他・退職・廃業」の理由は、3大都市圏から流入超過、地方圏へ流出超過であった。

以上のように広島県と3大都市圏、地方圏の移動理由は、極めて対照的な結果であった。

すなわち、3大都市圏に対しては広島県は「就職」「就学・卒業」「結婚」で流出超過となり、「転業」「住宅事情」「その他・退職・廃業」で流入超過になる地方圏的な特徴を示し、地方圏に対してはその逆となり広島県は大都市圏的な特徴を示す。

表6-3 3大都市圏と地方圏の移動理由別流入超過状況

移動理由	3大都市圏との流入超過	地方圏との流入超過
就職	-	+
転勤	+ -	+ -
転業・転職	(+)	+ -
就学・卒業	-	(+)
婚姻関係	-	(+)
住宅事情	(+)	-
その他・退職・廃業	+	-
主因者に伴う者	+ -	(-)

注) +は1981年から2000年の全年次で流入超過、-は全年次で流出超過を示す。+-は年次により、流入超過、流出超過が混在することを示す。(+)、(-)はそれぞれ20年次中15年次以上で流入超過、流出超過を示す。

資料) 広島県人口移動統計調査

6.4 各大都市圏・地方圏との理由別移動

本節は、3大都市圏と地方圏のそれぞれについて理由別移動状況を比較する。表6-4に示すように、非常に対照的な結果となった。

東京大都市圏、名古屋大都市圏、大阪大都市圏について明確な特徴を述べると、①「就職」「就学・卒業」「婚姻関係」は、ほとんどの年次で広島県から流出超過であり、②逆に「その他・退職・廃業」は全年次で流入超過であり、「転業・廃業」も流入超過の年次が多い。

これに対して中国4県、四国、九州については、①「就職」「婚姻関係」はほとんどの年次で流入超過であり、②「その他・退職・廃業」はほとんどの年次で流出超過である。③「就学・卒業」は、九州には流出超過であるのに対して、中国4県、四国からは流入超過であったが、これは大学の立地に強く影響されていると考えられる。

表6-4 各大都市圏・地方圏との理由別移動状況

移動理由	東京 大都市圏	名古屋 大都市圏	大阪 大都市圏	中国4県	四国	九州
就職	(-)	-	-	+	+	+
転勤	+ -	(-)	+ -	+ -	+ -	+ -
転職・転業	(+)	(+)	(+)	(-)	+ -	+ -
就学・卒業	-	-	-	(+)	+	(-)
婚姻関係	-	-	-	(+)	(+)	+
住宅事情	+ -	+ -	(+)	-	(-)	(-)
その他・退職・廃業	+	+	+	-	-	-
主因者に伴う者	+ -	+ -	+ -	(-)	+ -	-

注) +は1981年から2000年の全年次で流入超過、-は全年次で流出超過を示す。+-は年次により、流入超過、流出超過が混在することを示す。(+)、(-)はそれぞれ20年次中15年次以上で流入超過、流出超過を示す。

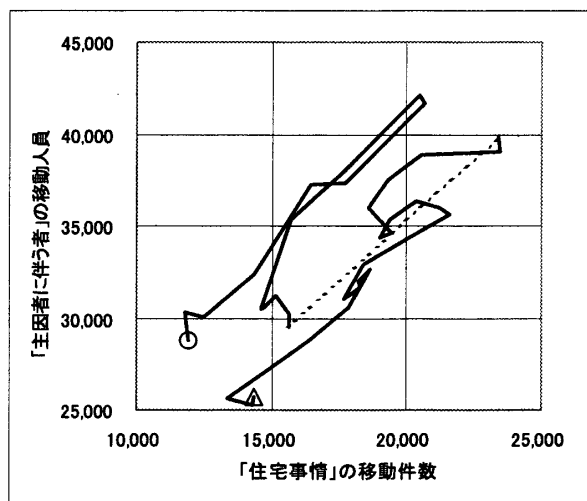
資料) 広島県人口移動統計調査

7 「主因者に伴う者」はどの移動理由と関係が深いのか

「主因者に伴う者」という移動理由は、「随伴移動」と呼ばれるように、独立した意思決定ではなく、世帯主などの意思決定による従属的な移動理由である。この理由は、いずれの地域パターンでも最大の移動理由であり、また男より女で圧倒的に多かった。それでは、この「主因者に伴う者」は、どの移動理由と関係が深いであろうか。

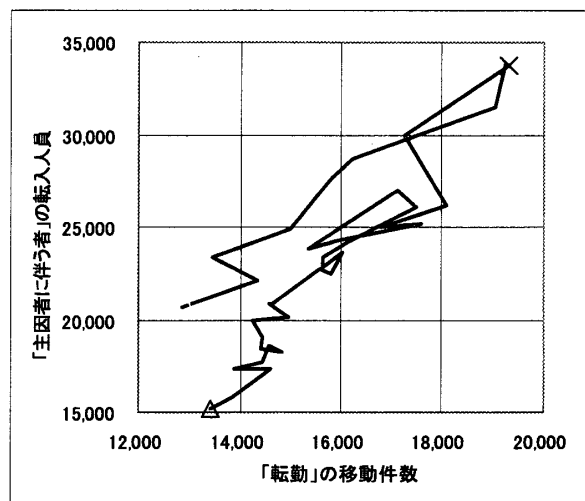
県内市区町村間移動では、「住宅事情」の移動件数とほぼ比例的な関係にあった(図7-1)。県内市区町村間移動では、「住宅事情」が首位の移動理由であるが、この「主因者に伴うもの」を含めると2000年で5割近くを占め、県内市区町村間移動では「住宅事情」の重要性が一層高まる。また県外転入、県外転出、県外流入超過では、「転勤」とほぼ比例的な関係にあった(県外転入を図7-2で図示)。他の移動理由では、この強い比例関係は見られない。県外転入では「転勤」と「主因者に伴う者」を加えると、同様に2000年度に約45%の割合を占める。県外移動では転勤は職業的移動のほぼ半数以上を占めるが、「主因者に伴う者」を加えると、その重要性は一層高まる。

図7-1 広島県内市区町村間移動の「住宅事情」と「主因者に伴う者」



注) 住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査結果で按分した調整数値による。男女計。
 ○は1965年、破線は、1979年から1980年の動きを、△は2000年を示す。
 資料) 広島県人口移動統計調査

図7-2 広島県外との「転勤」の転入件数と「主因者に伴う者」の転入人員



注) 住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査結果で按分した調整数値による。男女計。
 ○は1965年、×は1973年、△は2000年を示す。
 資料) 広島県人口移動統計調査

8 「職業的理由」の割合の低下

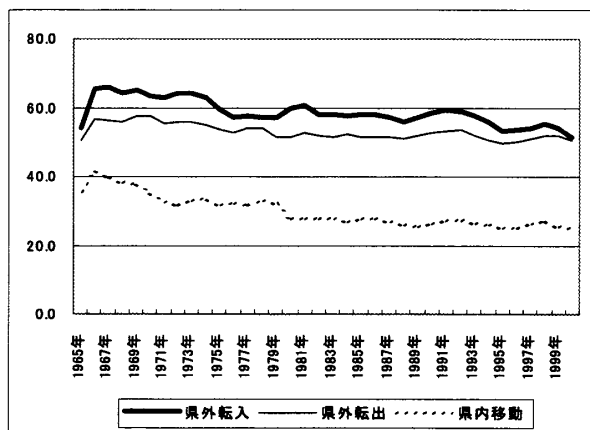
「職業的理由」の重要性は、長期的には低下が予想される。何故なら、日本経済の経済成長による人々の所得上昇に伴って、人々の選好が財・サービスへの金銭的な消費支出から余暇、環境、アメニティなどの非金銭的消費への選好が高まると考えられるからである。日本のエンゲル係数は、1955年46.9（全都市、全世帯、用途分類）から2000年23.3（全国、全世帯、用途分類）へと長期にわたって低下し、人々の消費行動が大きく変化してきたことを示している。また人々の意識にも長期的変化が認められる。直接的に非金銭的消費選好の増加を検証したアンケート調査結果ではないが、内閣府実施の「国民生活に関する世論調査」に関連する調査事項がある³⁾。「物の豊かさ」を選んだ者の割合は、1972年40.0%、1985年32.9%、2001年27.4%と着実に減少してきた。逆に「心の豊かさやゆとり」を選んだ者の割合は、それぞれ37.3%、49.6%、60.7%と着実に上昇してきた。我々の暮らしにおいて物質的豊かさへの選好が後退すれば、所得への選好が後退し、人口移動理由においても所得を得るための動機である「職業的理由」の割合の低下が予想される。広島県の場合は、どうであろうか。

移動件数に占める「職業的理由」の割合を図8-1に示した。県外転入、県外転出、県内市区町村間移動でそれぞれこの割合は長期的に緩やかに低下してきた。また主要5理由による変動係数でもほぼ同じ傾向を示した(図8-2)。この結果、上記の予想は支持される。但し、第1に、この傾向は男で顕著であって、女では1980年度以降は明確ではない

広島県の人口移動理由の変化（1965年～2000年）

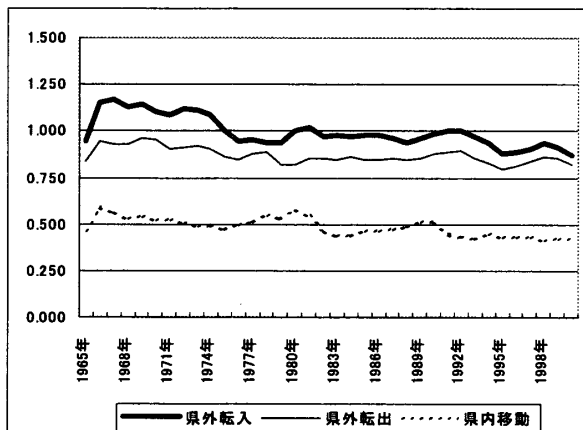
（図省略）。この点は女性の社会進出を考慮して、更に分析すべきである。第2に、東京都調査では1971年から南関東以外との移動では職業的理由の割合の低下は認められない（伊藤薫（2001c））。この相違の原因は、別途追求されるべきである。

図8-1 移動件数に占める職業的理由の構成比（男女計）



注) 移動理由不詳及び主因者に伴う者を除く。住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査で比例按分した調整数値による。男女計調整値=男調整値+女調整値。
資料) 広島県人口移動統計調査

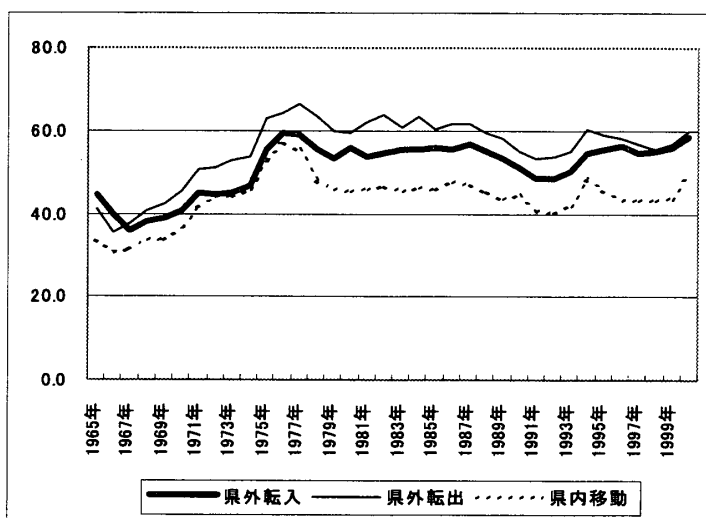
図8-2 移動理由の変動係数（男女計）



注) 移動理由不詳を除く5理由による。「職業的理由」、「就学・卒業」、「婚姻関係」、「住宅事情」、「その他・退職・廃業」である。
資料) 広島県人口移動統計調査

「転勤」は、1970年代後半以降、県外移動では「職業的理由」の半数以上を占めるようになった。このため人口移動の「職業的理由」に対する分析では、「転勤」移動を分析する重要性が大きい。この割合は、男では6割前後であるが、女では2割前後となっている。

図8-3 職業的理由に占める転勤の構成比（男女計）



注) 職業的理由は、「就職」、「転勤」、「転業・転職」である。
住民基本台帳人口移動報告の移動者数を広島県調査で按分した調整数値による。男女計調整値=男調整値+女調整値。
資料) 広島県人口移動統計調査

9 地価と県外との住宅移動

広島県と他の都道府県との地価の高低は、「住宅事情」の理由による移動数と関係があるのであろうか。その答えは「ある」である。

住宅価格は適当なデータないので地価のデータで代替するが、地価のデータは国土交通省地価鑑定委員会の地価公示による。このデータは、毎年1月1日現在で調査され、1973年から公表されてきたが、最初は3大都市圏に限られていた。調査都道府県が順次拡大されて、現在では全都道府県で公表されている。本研究では「住宅地」の地価を使用している。問題点は、地価の変動率（同一評価地点の地価上昇率の単純平均）が、当該都道府県の地価平均の増加率とかなり乖離することである。このため、本研究では、各都道府県の2001年1月1日の地価公示を起点として、地価変動率を使用して逆算した地価を使用した。

さて1981年、1988年（東京都の地価が最高）、2000年の1月1日現在の地価を広島県と比較すると、地価が広島県以上である都府県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の1都2府5県である。この8都府県と他の38道県について「住宅事情」の移動件数（流入超過数）を表9-1に示した。

都道府県の「住宅事情」による流入超過数は、年次により符合が変化する。しかし広島県以上の地価である8都府県の合計値は表9-1の3時点で全て流入超過であった。また8都府県合計の流入超過数がマイナスになるのは、1987年と1999年の2年次のみである。

表9-1 地価と「住宅事情」の理由による流入超過件数

地域	1981年	1988年	2000年
広島県以上の地価である8都府県	331件	112件	34件
広島県以下の地価である38道県	-213件	-268件	-256件

資料) 広島県人口移動統計調査

10 男の「就職」「就学」から女の「結婚」への影響

本節では、日本では常識的な下記の仮説が広島県の人口移動で支持されるかを検討する。
仮説：男を「就職」「就学」の理由で吸引する地域は、その後女を「結婚」の理由で吸引する

この仮説は、岐阜県調査の結果から指摘した（伊藤薫（2001a））。類似した仮説が大都市圏と地方圏の人口分布をコーホートにより観察した中川聡史（2001）により提示されている。上記の仮説の内容は、結婚後に男の居住地に女が移動することが多い日本では特別の考察を必要とするものではなく、常識的な内容であると考えられる。

しかし、この仮説は地域人口研究にとって大きな重要性を持っている。第1に、「結婚」は出生をもたらすので、社会動態と自然動態の関係を明らかにする可能性がある。すなわち人口移動が地域人口に出生を通じて長期的な影響を与えることを明らかにする可能性があること。第2に、「就職」「就学・卒業」で男を吸引する地域は経済力の強い地域であるが、地域間人口移動の決定因としての経済力格差が「結婚」の理由による移動にまで及んでいることが明らかになり、その重要性が一層明確になること、である。

さて仮説を検証するためには、広島県の場合は3大都市圏と地方圏を区分して考察することが重要である。この目的に対して、第6節で述べたように、都道府県別かつ男女計の移動理由データが1981年から利用可能である。しかしこれは男女計であるために、検討の準備として移動理由毎の性比をまず確認しよう。1981年から2000年においては、県外との移動の性比は、県外転入では「就職」250～300程度、「就学・卒業」150～200程度、県外転出では「就職」200～300程度、「就学・卒業」200前後であり、これらの移動で男が多いことは明確である。「婚姻関係」の性比の最大は、県外転入で1998年20、県外転出で2000年14であり、圧倒的に女が多い。次に、「婚姻関係」は「結婚」「離婚」「養子縁組」を含むが、人口動態統計によって広島県内の「離婚」に対する「結婚」の倍率をみると1980年の4倍強から2000年の2.5倍程度であり、「結婚」の方がはるかに多い。「就学・卒業」のうち「卒業」の占める割合は増加傾向にあるが、2000年で県外転入23%程度、県外転出11%程度であった。

人口移動は、あらゆる移動理由で、あらゆる地域間で、双方向の移動が存在する。例えば、人口1人当たり所得が低い地域へも高所得地域から「就職」の理由で転入が存在する。このため、転入、転出という総移動数 gross migrantsではなく、純移動数 net migrantsで検討する。

さて上記の仮説が成立すれば、少なくとも、

検証命題1：「就職」「就学・卒業」の理由で広島県へ流入超過（流出超過）の地域は「結婚」の理由でも流入超過（流出超過）になる

はずである。1981年から2000年までの期間では、この検証命題は第6節で見たとおり、①3大都市圏全体では全年次が流出超過で成立し、②地方圏全体とはほとんどの年次が流入超過で成立する。東京大都市圏、名古屋大都市圏、大阪大都市圏、中国4県、四国の別ではほとんどの年次で成立するが、九州については「就学・卒業」の理由で流出超過の年次が優勢であった。これは九州の大学の立地によると思われる。念のためであるが、表6-3、表6-4に示したように、大都市圏は全理由で流入超過ではなく、地方圏も全理由で流出超過ではない。検証命題に示された3理由のみが、大都市圏ではほぼ全期間で流入超過があり、地方圏で流出超過が認められたのである。しかし以上の事実からは、「結婚」が原因で「就職」「就学・卒業」が引き起こされた、という仮説を否定することはできない。

そこで同時に成立が必要なもう一つの検証命題は、時間的因果関係を見るための、

検証命題2：「就職」「就学・卒業」の理由による移動数の増加・減少は、数年のラグを持って「結婚」の理由による移動数の増加・減少を引き起こす

である。この検証命題は、残念ながら明確には成立が確認できなかった。その要因としては、データが男女計となっていることの他に、結婚年齢は幅広く分布しているため、年次別に均されてしまうことが考えられる。

以上のように、「就職」「就学」の理由で男の若年層を引き付ける地域が、後日「結婚」の理由で女を引き付けるという仮説に対して、少なくとも広島県では否定する事実はなく、成立する可能性があることが分かった。

さて本節の最後に、3理由の量的な評価を試みよう。1981年から2000年の累計である。3大都市圏については、流出超過件数は「就職」25,876、「就学・卒業」81,353、合計107,229に対して「婚姻関係」は10,221、9.5%であった。地方圏については、流入超過件数は「就職」57,958、「就学・卒業」6,596、合計64,554に対して「婚姻関係」は10,356、16.0%であった。

11 結論と残された課題

11.1 結論

広島県人口移動統計調査は、1965年から移動理由の調査を住民基本台帳の届出者を対象に、調査票を用いて悉皆調査で実施されてきた。この継続的移動理由調査は、国際的に見てユニークなものであると推測され、高度経済成長期を含む長期データであるなど価値が高い。利用上、最大の問題点は、1990年代に回答率が広島市を中心に低下してきたことであり、利用に当たっては工夫が必要である。移動理由の区分に関しては、「家族的理由」「生活環境」「自然環境」などの追加が望まれる。

本研究の研究課題1は、「人口移動の経年的変化を整理すること」であった。ファインディングは非常に多いが、要点を以下のように示す。

- (1) 広島県は290万人ほどの人口を有する地方中枢県であり、九州、中国、四国から若年男性を中心に人口を吸引し、大阪、東京、名古屋の3大都市圏へ人口を供給してきた。
- (2) 移動理由は、県内、県外転入、県外転出という地域パターン、男女別で大きく異なる。県内市区町村間移動では、概ね「住宅事情」「主因者に伴う者」「婚姻関係」の順が多かった。県外転入と県外転出では、概ね「主因者に伴う者」「転勤」「就職・転職・転業」が多かった。転入から転出を差し引いた流入超過数は、「就職・転職・転勤」が流入超過、「就学・卒業」が流出超過が大きい。女は男に比較して、「主因者に伴う者」や「結婚」の理由が多い。総じて「就職・転業・転職」による移動割合は、長期的に低下がみられた。
- (3) 県内市区町村間移動では、「婚姻関係」の性比が上昇してきている。女が男の家に入

るといふ移動形態から、男も結婚を機に家を出る移動形態に変化してきたことの反映と思われる。

- (4) 3大都市圏と地方圏では、各理由による流入超過と流出超過が逆になるという極めて対照的な結果が認められた。
- (5) 「主因者に伴う者」は、県内市区町村間移動では「住宅事情」と、県外転入、県外転出では「転勤」と、ほぼ比例的な関係が認められた。
- (6) 「職業的理由」の移動割合は30年間に低下が認められた。1970年代後半から「転勤」は、「職業的理由」の約5割以上を占める。

本研究の研究課題2は、「人口移動理由の変化に対して影響を与えた諸要因を検討すること」である。これに関しては、以下のように答えることができる。

- (7) 「職業的理由」の変動は、1965年から2000年の46都道府県全体に対しては、人口1人当たり県民所得格差より有効求人倍率の変動と並行的であったが、1981年から2000年までの地方ごとの分析では人口1人当たり県民所得格差の説明力が高かった。
- (8) 地価の高騰期は、広島県内市区町村間の「住宅事情」の移動数が高くなる。
- (9) 広島県より地価の高い8都府県に対しては「住宅」の理由で流入超過であり、地価の低い38道県に対しては流出超過であった。長距離人口移動でも地価が影響する。

研究課題3は、「経済学の視点から興味深い現象を検討すること」であるが、2点を挙げるができる。

- (10) 広島県の所得水準の上昇に伴って、人口移動の理由のうち「職業的理由」の割合は緩やかに減少を続けてきた。「経済的理由」の重要性はゆるやかに低下を続けてきた。
- (11) 男の「就学」「就職」の理由で流出超過（流入超過）の地域は、女の「結婚」の理由で流出超過（流入超過）であることが、大都市圏（流出超過）、地方圏（流入超過）で認められた。

以上から広島県の人口移動理由の調査結果は、人口移動分析のツールとして十分有効であることが判明した。東京都など他の都県の継続的人口移動理由調査の結果と併せて、今後の活用が期待される。

11.2 残された課題

残された課題の第1は、年齢別分析である。石油危機後の1980年代前半は、3大都市圏と地方圏の移動数がほぼ同数になったが、これは20歳前後の大都市圏への流入超過を30歳前後の地方圏への還流超過が打ち消して生じている。この時期の広島県調査の年齢区分は、15-19歳、20-29歳となっており、望ましい20-24歳と25-29歳となっていない。このため、年齢別という重要な分析ができなかった。

第2は、広島県内の移動分析である。広島市という中心都市と周辺市町村との移動分析は、広島県の人口移動を理解する上で、重要な分析対象である。本研究では時間的制約の

ためにほとんど行わなかった。

注

- 1) 本研究は、日本人口学会第54回大会（2002年6月、東京都、明治大学）での発表論文を修正したものである。詳細については伊藤（2002c）を参照されたい。本研究に当り、広島県生活統計室の越智誠輝氏にはデータ入手や疑問点の照会で、非常にお世話になった。記して感謝したい。なお言うまでもなく、ありうべき誤りは筆者の責に帰せられるものである。
- 2) 筆者の都道府県への郵送調査結果による。2000年12月から2001年1月に実施。
- 3) 広島県生活統計室の越智誠輝氏のご教示による。
- 4) 選択肢は、「物質的にはある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい」と「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」の2つである。各年次のクロス集計で影響が大きいフェースシート項目は「世帯収入」であり、世帯収入が多くなるほど「心の豊かさ」を選ぶ割合が高まり、「物の豊かさ」の割合が低下する。以上からタイムシリーズでも所得上昇が「心の豊かさ」の割合上昇に寄与していると考えられる。

参 考 文 献

- 磯田則彦、1993、「都道府県別人口移動統計の整備状況について」、『地理学評論』第66巻第10号、pp.639-644
- 伊藤薫、2001a、「岐阜県の人口移動理由の推移について（1981年～2000年）」、Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.26
- 伊藤薫、2001b、「戦後日本の人口移動に対する所得格差説の説明力と今後の課題」、『地域と社会』（大阪商業大学比較地域研究所紀要）、第4号、pp.9-38
- 伊藤薫、2001c、「東京都の人口移動理由の推移について（1971年～1996年）」、Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.28
- 伊藤薫、2001d、「岐阜県の人口移動理由の推移について」、『人口学研究』、第29号、pp.61-64
- 伊藤薫、2002a、「社会指標による生活水準測定と人口移動理由」、Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.31
- 伊藤薫、2002b、「地域経済動向と職業的理由による人口移動－都県の移動理由統計を利用して－」、『統計』第53巻第6号、pp.9-14
- 伊藤薫、2002c、「広島県の人口移動理由の推移について（1965年～2000年）」、Economics and Information Studies Working Paper（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.34
- 伊藤薫、2002d、「東京都の人口移動理由の推移（1971年～1996年）」、『地域学研究』Vol.

31, No.1, pp.242-263

国土庁計画・調整局編、1982、『我が国の人口移動の実態（昭和57年12月）』、大蔵省印刷局

国立社会保障・人口問題研究所編、1998、『1996（平成8）年度 第4回人口移動調査』
中川聡史、「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」、『人口問題研究』第57巻第1号、pp.25-40

Nam Charles B., William J. Serow, and David F. Sly eds. 1990. *International Handbook on Internal Migration* : Greenwood Press.

大友篤、1996、『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局

総理府統計局編、1983、『都道府県人口移動調査総覧』